

平成25年行政事業レビューシート

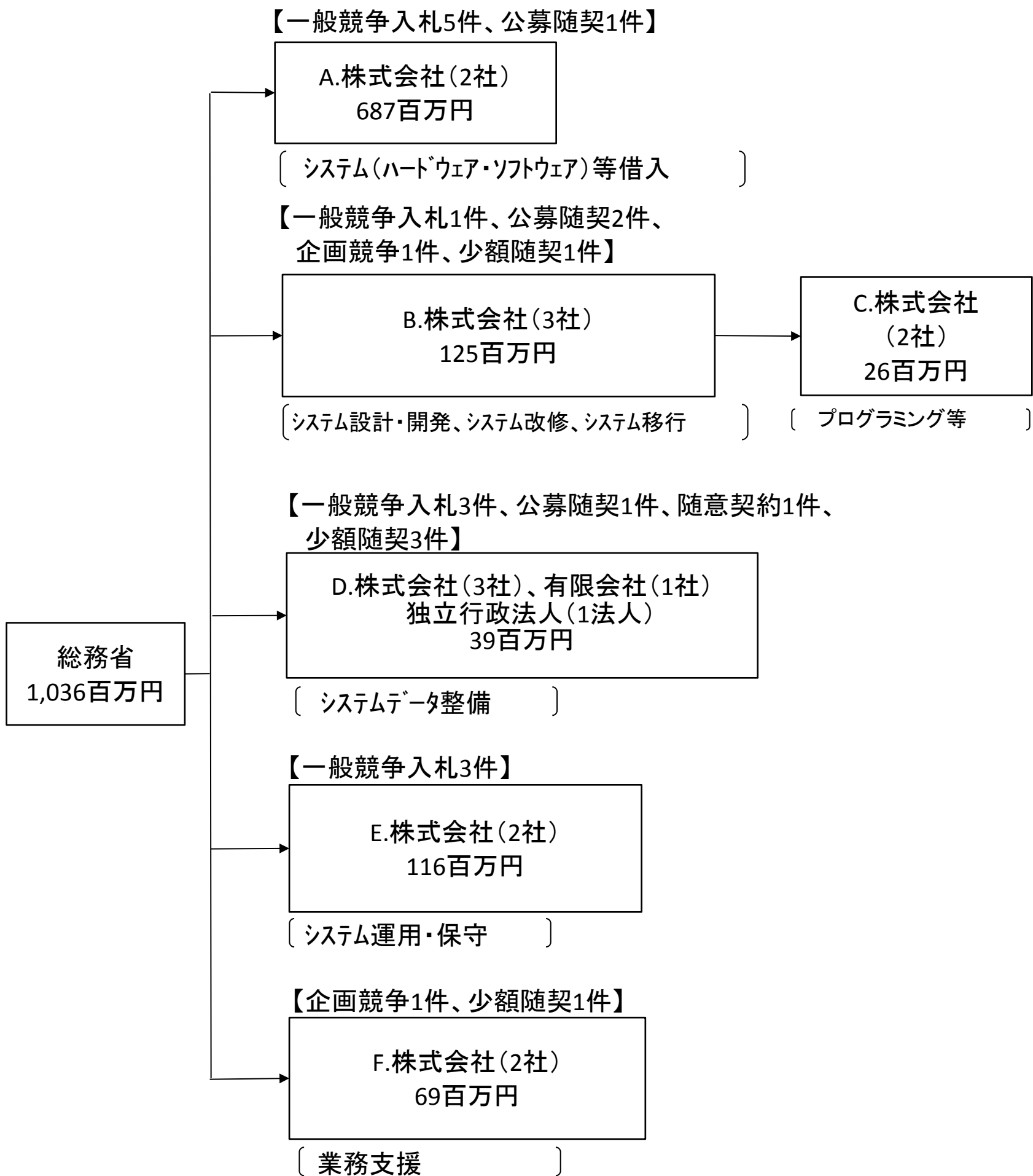
(総務省)

事業名	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営		担当部局庁	行政管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	行政情報システム企画課	課長 橋本 敏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策9 : 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		関係する計画、通知等	○電子政府構築計画(H15.7.17 CIO連絡会議決定、H16.6.14 一部改定) ○電子政府推進計画(H18.8.31 CIO連絡会議決定、H19.8.24、H20.12.25 一部改定) ○情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1 CIO連絡会議決定) ○情報セキュリティ2012(H24.7.4 情報セキュリティ政策会議) ○世界最先端IT国家創造宣言～第二次安倍内閣の新たなIT戦略～(H25.6.14 IT総合戦略本部決定、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 徹底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営 <別紙参照> 一元的な文書管理システム、情報システムに係る政府調達事例データベース(以下、「政府調達事例データベース」という。)、政府情報システム管理データベース及び法令検索等システムを一元的に管理・運営する。 更に、この取組を発展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	1,063	911	1,179	1,553	
		補正予算	-96	210	0		
		繰越し等	0	-201	-73	274	
	計	967	920	1,106	1,827		
	執行額	865	889	1,036			
執行率(%)	89.5%	96.6%	93.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	①25年度を最終年度として、各府省が個別に開発・運営しているシステムを統合・集約化することによる経費削減効果を成果目標とし、年度ごとに目標値を設定した上で、成果実績を算出(一元的な文書管理システム)。	成果実績①	百万円	目標値: 736	643	776	1,234(25年度)
		達成度	%	120	125	128	-
	②行政の更なる効率化を図るため、一元的な文書管理システム等の運用コストを成果目標に設定し、システム構成の見直し等により、対24年度3割減を目指す。(※基準値となる運用コストは、24年度の執行額(1,036)から開発費用(183)を除いた額)	成果実績②	百万円	-	-	853[基準値]	600未満(27年度)
達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各システムの目的、機能等を踏まえ、システムごとに利用件数等の活動指標を設定し、活動実績を算出。24年度の活動実績は以下のとおり。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
	○一元的な文書管理システム<別紙1-4参照> 行政文書ファイル登録件数 約 2,080万件			( - )	( - )	( - )	( - )
	○政府調達事例データベース<別紙2-2参照> アクセス件数 約 34万件						
○法令検索等システム<別紙4-1参照> 検索件数 約 243万件							
単位当たりコスト	○一元的な文書管理システム 32.9円 ○政府調達事例データベース 19.6円 ○法令検索等システム 66.0円		算出根拠	システムごとの24年度執行額/活動実績(システム利用件数等)			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	機器調達	764					
	システム設計・開発	619					
	データ整備	40					
	運用管理	130					
計	1,553						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現するため、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として、一般競争入札により行っており、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っているところであるが、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっている。 また、省の方針として、複数の応札者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえでの随意契約(競争性のある随意契約)を行い、経費の抑制に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府省共通的なものについて統合・集約化を進め、一元的な管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を行っているが、更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図り、本事業の有効性を図る。 なお、一元的な文書管理システムにおいては、電子決裁率が低調な府省があり、政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があるなど、十分に活用されていない状況がみられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	政府調達事例データベースと政府情報システム管理データベースについては、調達情報を登録し、それを共有するという点で共通機能があることから、政府調達事例データベースを発展的に解消し、将来的には政府情報システム管理データベースの機能に一本化する予定である。		
	事業番号	類似事業名			
点 検 結 果	<p>本事業は、各府省に共通する業務・システムの統合・集約化に向けた一元的な文書管理システムや総務省が一元的に管理・運営する政府情報システム管理データベース、法令検索等システム及び政府調達事例データベースの4システムで構成されており、点検結果は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一元的な文書管理システムは、24年度に警察庁を除く全府省等の統合・集約化が終了し、24年度の成果目標(775,145千円の経費削減)に対し、実績値は990,716千円の削減(達成率128%)となっている。また、操作研修等により利用促進を図っているところであるが、電子決裁率が低調な府省があるなど課題があり、情報のデジタル化(ペーパーレス化)の推進と生産性向上に向け、更なる利用促進を図る必要がある。</li> <li>・一元的な文書管理システム、法令検索等システム及び政府調達事例データベースは、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、更なる経費の削減を図る予定である。</li> <li>・政府情報システム管理データベースは、25年8月の運用開始当初から、政府共通プラットフォーム上で稼働することにより効率化を図る。</li> <li>・政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があるなど、十分に活用されていない状況がみられるため、調達実務に資する情報の充実、検索機能の追加等データベースの見直しを実施し、将来的には政府情報システム管理データベースの機能に一本化する予定である。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>●22年度財務省予算執行調査対象(一元的な文書管理システム)</p> <p>【指摘の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書管理システムと連携が可能でかつコスト削減に資する既存システムについては、今後のシステム改良等の際にその連携を必須とすべき</li> <li>・仕様のオープン化を徹底し、他の府省等で開発するシステムが同様の機能を必要とする場合、これらを使用可能とすることで開発コストを削減すべき</li> <li>・文書管理システムの利用促進</li> </ul> <p>【対応状況の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各府省との調整を通じてシステム改良等の際に連携を図っている。</li> <li>・他システムとの連携仕様を霞が関WANの掲示板に掲載し各府省に周知するとともに、文書管理システム及びGIMAとの連携を各府省に働きかけている。</li> <li>・利用が低調な府省へのヒアリングのほか、簡易版操作マニュアルの作成、個別研修の実施などの改善方策を進めることにより、利用率の向上を図っている。</li> </ul> <p>●23年11月会計検査院随時報告(政府調達事例データベース)</p> <p>【指摘の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各府省等が必要とする情報を十分把握するなどして、各府省等が保有する情報を登録して有効に活用できるよう検討すること。</li> </ul> <p>【対応状況の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・23年12月に「情報システムに係る政府調達事例データベースへの登録の徹底等について」(H23.12.9 CIO連絡会議事務局事務連絡)により、各府省に対し同データベースへの調達案件の適時適切な登録の周知を図っている。</li> </ul>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0030	平成23年	0035	平成24年	0032

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と用途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.東京センチュリーリース(株)			E.富士電機(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	604	運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	87
計		604	計		87
B.(株)NTTデータ			F.(株)リアライズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム設計・開発	システムを設計・開発するためのエンジニアに係る経費	100	業務支援	調査票の作成補助、調査実施支援、調査結果の取りまとめ、集計及び分析を行うエンジニアに係る経費	69
計		100	計		69
C.TDCソフトウェアエンジニアリング(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム設計・開発	プログラミング等を担当するエンジニアに係る経費	17			
計		17	計		0
D.東京都ビジネスサービス(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
データ整備	法令データを整備するための作業担当者に係る経費	22			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	文書管理システムの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	172	1	98.1
		文書管理システムの増設機器の借入(第4Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	150	1	99.5
		文書管理システムの増設機器の借入(第3Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	149	2	99.6
		文書管理システムの増設機器の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～25年度】	130	1	98.4
		情報システムに係る政府調達事例データベースの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～26年度】	3	1	30.5
2	日本電子計算機(株)	共通情報検索システムの機器等の借入 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	83	公募随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	政府情報システム管理データベースの設計・構築等【一般競争】	88	1	94.4
		政府情報システム管理データベースの統計作成標準テンプレート作成業務 【公募随契】	12	公募随契	—
2	(株)三菱総合研究所	政府情報システム管理データベースの整備に係る要件定義作成支援等【企画競争】	14	企画競争	—
3	富士通(株)	法令データ確認機能の改善等に係る共通情報検索システムの改修の請負 【公募随契】	10	公募随契	—
		法令検索システムの制定文内リンクの削除に係るプログラムの作成 【少額随契】	1	少額随契	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	プログラム設計、製造、単体テスト	17	—	—
2	NTTソフトウェア(株)	テンプレート作成支援、図表化ツール作成等	9	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都ビジネスサービス(株)	法令検索システムのデータ作成作業【一般競争】	22	1	58.9
2	第一法規(株)	法令データ確認作業の請負【一般競争】	8	2	85.0
		法令データ(平成24年4月1日現在施行分)の作成の請負【公募随契】	4	公募随契	—
		第一法規法規情報総合データベース(D1-Law)の利用【少額随契】	0.5	少額随契	—
3	(独)国立印刷局	官報法令データの作成の請負【随意契約】	2	随意契約	—
		官報情報検索サービスの利用【少額随契】	0.006	少額随契	—
4	多摩ソフトウェア(有)	閣議情報検索システムのデータ作成作業【一般競争】	1	1	69.1
5	富士通(株)	法令データ突合用プログラムの作成の請負【少額随契】	1	少額随契	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機(株)	文書管理システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	83	1	99.3
2	富士通(株)	共通情報検索電算機システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	29	1	95.3
		情報システムに係る政府調達事例データベースの運用【一般競争】	4	1	100

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リアライズ	政府情報システム棚卸し(第2弾)に係る業務支援等【企画競争】	69	企画競争	—
2	(株)大塚商会	政府情報システム管理データベースに係るドメイン登録【少額随契】	0.008	少額随契	—